

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察施設の耐震改修 (一般会計)			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課			会計課長 田中 俊恵	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災活動の拠点として、大規模地震発生時においても治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費を補助しているもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成27年度においては、警察本部庁舎1施設及び警察署19施設の耐震改修に要する経費を補助(10分の5)している。 ※ 東日本大震災復興特別会計事業としては平成24年度当初限りで廃止した事業である(40都道府県警察施設の耐震改修(全国防災))が、平成24年度補正予算以降は一般会計で実施。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	434	756	878	64	101		
		前年度から繰越し	0	115	0				
		翌年度へ繰越し	388	16	252	21			
		予備費等	▲ 16	▲ 252	▲ 21				
		計	▲ 47	52	0				
	執行額	759	687	1,109	85	101			
	執行率 (%)	645	687	913					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
				-	-	-	-	-	
				-	-	-	-	-	
				%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	都道府県警察の施設について、都道府県警察が耐震化が必要であると判断したものについて、補助金を交付するものであり、国として定量的な目標を設定することは困難。			<p>【定性的な成果目標】 都道府県警察施設の早期耐震化を促すため必要な補助を行う。 (施設整備に関しては、1事業が終了するまでに複数年かかるため、代替指標として当該年度に完成した施設数を記載し、活動指標として当該年度に着手した施設数を記載)</p> <p>【25～27年度の達成状況・実績】 都道府県警察の早期耐震化に対して必要な補助を実施してきた。</p>				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	警察施設の耐震化	警察施設の耐震化施設数	実績	施設	12	12	20	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	当該年度に新たに耐震改修に着手した警察施設		活動実績	施設	11	23	1	-	
			当初見込み	施設	14	15	1	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/施設		単位当たりコスト	千円	32,246	22,906	45,665	32,144	
			計算式	千円/施設数	644,924/20	687,181/30	913,303/20	64,288/2	
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	補助金	64	101	補助対象施設整備数の増(警察署)					
	計	64	101						

政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度
	地域住民の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	%	77.4	75.6	12,326	-	-	-
		目標値	%	82.1	81.1	14,371	-	13,908	-
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度
	地域住民の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	76,060	65,150	61,786	-	-	-
		目標値	件	81,598	87,789	80,360	-	74,017	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時にあっても、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止力の維持につながる。									
政策	1. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	II. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	77.4	75.6	73.8	-	-	-
		目標値	%	82.1	81.1	75.3	-	73.8	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時にあっても地域警察官の検挙力が維持されることにつながる。									

政策	1. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	Ⅲ. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びびヤミ金融事犯	実績値	事件	550	635	634	-	-	
		目標値	事件	490	550	635	-	634	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びびヤミ金融事犯	実績値	人	1,130	1,115	974	-	-	
		目標値	人	925	1,130	1,115	-	974	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
	産業廃棄物事案の検挙事件数	実績値	事件	922	839	749	-	-	
		目標値	事件	1,007	922	839	-	749	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値	人	1,408	1,285	1,161	-	-		
	目標値	人	1,485	1,408	1,285	-	1,161		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時にあっても良好な経済活動の確保及び環境破壊等の防止につながる。									
政策	Ⅱ. 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1)殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2)右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	63.9	70	73.2	-	-	
		目標値	%	64	64.2	65.1	-	67	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1)侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2)右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	49.2	50.5	53.6	-	-	
		目標値	%	49.1	49.4	49.1	-	50.2	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時にあっても、各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙力の維持につながる。									

政策	II. 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況		実績値	事件	37	52	32	-	-
		目標値	事件	54	46	48	-	45	
	定量的指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	経済的不正事案の検挙状況		実績値	事件	56	37	36	-	-
		目標値	事件	85	81	68	-	59	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>治安維持の拠点となる警察署等の警察施設について耐震化することにより、大規模地震発生時にあつても、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙力及び経済的不正事案の検挙力の維持につながる。</p> <p>なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。</p>									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察施設活動の基盤整備に係る耐震化事業であり、安心・安全な社会の実現という観点から国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察施設は、地震等発生時に災害警備活動等の拠点となるものであることから、耐震性能が不十分なものについて耐震改修事業を行う優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性入札を実施し、競争性の確保に努めた。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県警察施設の耐震改修に要するものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	情勢に応じて補助金単価等の見直しを検討するなどしてコスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る活動実績を上げている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	耐震改修を行った警察施設は、各都道府県警察において十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災区域に所在する警察施設については、復興庁で予算計上している。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	復興庁			都道府県警察施設の耐震改修(被災地)
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。		
	改善の方向性	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化を実施すべきである。		

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

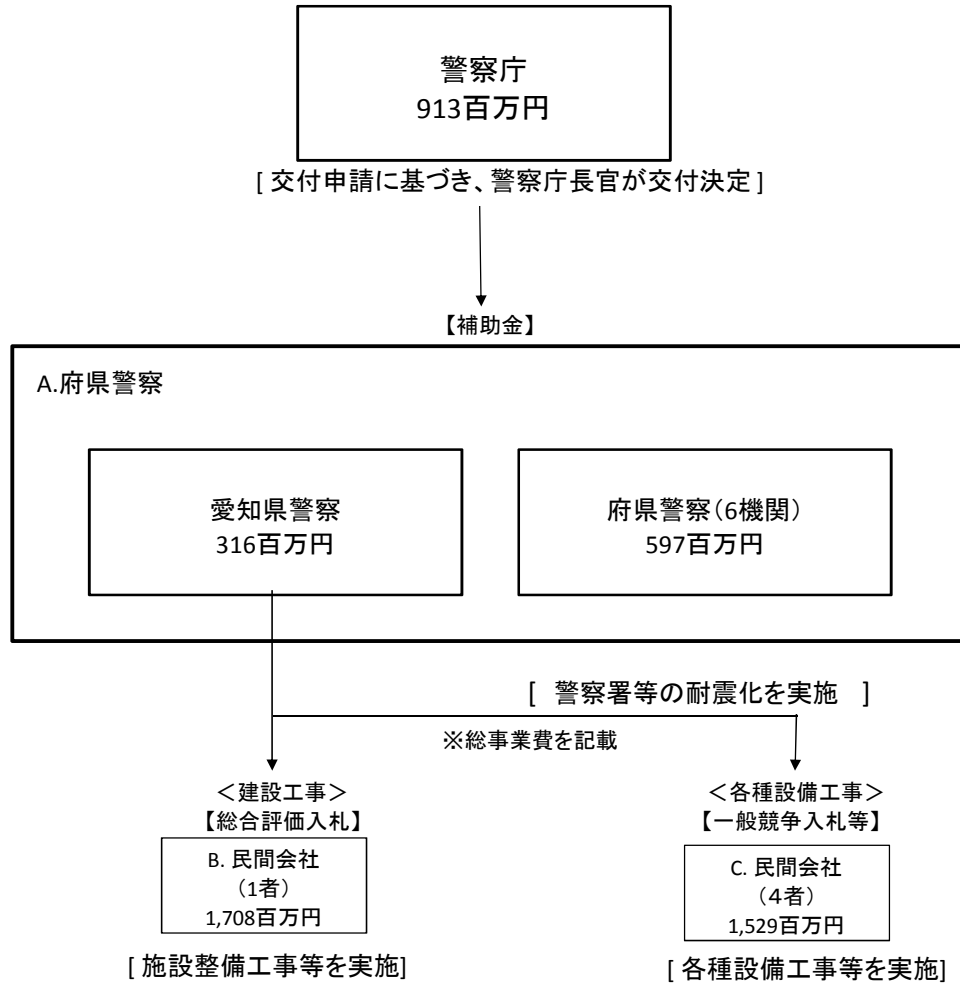
特になし。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-11	
平成25年度	41	平成26年度	35	平成27年度	26	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.愛知県警察			B.鹿島・徳倉特定建設工事共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	耐震改修に要する経費	316	施設費	愛知県警察本部庁舎本館耐震改修建築工事	1,708
計		316	計		1,708
C.高砂・閑林特定建設工事共同企業体			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	愛知県警察本部庁舎本館耐震改修空調工事	694			
計		694	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県警察	1000020230006	補助金交付	316		-	-	
2	広島県警察	7000020340006	補助金交付	252		-	-	
3	大阪府警察	4000020270008	補助金交付	177		-	-	
4	神奈川県警察	1000020140007	補助金交付	109		-	-	
5	富山県警察	7000020160008	補助金交付	42		-	-	
6	新潟県警察	5000020150002	補助金交付	15		-	-	
7	福島県警察	7000020070009	補助金交付	2		-	-	
8								
9								
10								

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・徳倉特定建設工事共同体	-	愛知県警察本部本館耐震改修建築工事	1,708	総合評価入札	3	-	
2								
3								
4								
5								

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高砂・閑林特定建設工事共同企業体	-	愛知県警察本部庁舎本館耐震改修空調工事	694	総合評価入札	2	-	
2	東光・川北特定建設工事共同企業体	-	愛知県警察本部庁舎本館耐震改修電気工事	371	総合評価入札	6	-	
3	ダイダン・菅原特定建設工事共同企業体	-	愛知県警察本部庁舎本館耐震改修管工事	363	総合評価入札	2	-	
4	フジテック株式会社 中部支社名古屋支店	3160001009212	愛知県警察本部庁舎本館耐震改修エレベーター工事	101	一般競争入札	4	-	
5								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	